

「かずや市長と語る市政懇談会」意見及び回答
(伊豆高原親和会)

日時：令和8年8月4日（火）午後1時30分～午後2時30分

場所：親和会事務所

- ① 地域運営の安定化に向けた体制整備
- ② 老朽化するインフラ維持管理
- ③ 持続可能な地域社会への実現
- ④ 防災拠点の確保、総合防災訓練について

「かずや市長と語る市政懇談会」意見及び回答
(伊豆高原親和会)

意 見

地域運営の安定化に向けた体制整備

地縁団体としての認可申請について、地域課題と責任ある運営を目指し、認可地縁団体に向けた検討を開始しております。そのプロセスにおける市の支援についてご相談したいです。

回 答

認可地縁団体制度は、地方自治法に基づき、自治会等が法人格を取得することにより、不動産等を団体名義で保有・管理できるようにする制度です。

この制度においては、団体の構成員は一定の区域に住所を有する者を原則としています。

これは、認可地縁団体が「地域住民による地縁に基づく団体」であるという制度の趣旨によるものであり、会費の納入状況や土地の所有の有無ではなく、区域内に生活の本拠を有していることが会員資格の基本的な考え方となります。

したがって、

- ・ 区域内に住所を有する方は、正当な理由なく加入を拒むことはできません。
- ・ 一方で、区域内に土地のみを所有し、住所を有していない方については、認可地縁団体制度上の構成員（会員）として位置付けることはできません。

もちろん、現在の自治会において、土地所有者の皆様から会費をいただき、地域活動にご協力いただいていることは、自治会独自の運営として尊重されるものです。

しかしながら、その運営方法と認可地縁団体制度の要件とは区別して考える必要があります。

「かずや市長と語る市政懇談会」意見及び回答
(伊豆高原親和会)

そのため、認可申請を行う場合には、地方自治法に基づく会員資格を満たす内容へ規約等を整理していただく必要があります。

なお、土地所有者の皆様との関係を維持すること自体を妨げるものではありません。

例えば、自治会の運営上、賛助会員や協力会員などの位置付けを設け、地域活動への協力をお願いすることは考えられますが、認可地縁団体における構成員とは区別して整理していただくことになります。

当市といたしましては、認可地縁団体制度が法令に基づく制度であることから、その要件に沿った形で認可事務を行う必要があります。

地縁団体でなくとも引き続き自治会への支援や懇談の場を定期的に持つことはできますので、今後も親和会の皆様が持つ課題や要望を共有していきたいと考えております。

「かずや市長と語る市政懇談会」意見及び回答
(伊豆高原親和会)

意 見
老朽化するインフラ維持管理 開発から 60 年を経て、道路等のインフラが著しく老朽化しております。 住民の自助努力にも限界が近づいている現状を共有し、維持管理のあり方について、意見交換したいです。 また、南部地域の開発について、どのように考えているか教えてください。
回 答
伊豆高原地域は元々別荘地の皆様を含め定住者が少なかったことや、私有財産性が強いことにより、行政の手が加えられず、公共施設が少ないという課題がありますが、これまでも行政としてできることはないか検討しながら私有道路の補修支援などに取り組んでまいりました。 また、八幡野地域は移住者も増えていることから身近な公園の整備、城ヶ崎分校跡地の利活用について、優先度の高い案件として当市で検討しております。 都市計画については、別荘分譲地や国立公園特別地域として保全されていることから、用途地域などの都市計画を定める必要性が低い状況にありました。 しかし、今後の地域の持続的な発展や、地域の実情に即したまちづくりを進めていくためには、用途地域の見直しをはじめとする都市計画について検討していく必要があります。 都市計画は、行政だけで進めるものではなく、地域に暮らす皆様のご理解とご協力があつてこそ、地域の実情や将来像を反映したより良い計画となりますので、皆様のご意見を伺いながら、ともに今後のまちづくりの方向性について検討していきたいと考えております。

「かずや市長と語る市政懇談会」意見及び回答
(伊豆高原親和会)

意 見
持続可能な地域社会への実現
会員の高齢化が進み、従来の自治会活動の維持が困難になりつつあります。 地域交通の確保や医療アクセスの改善、伊東市民病院の適正運営や医療体制の充実により、移住者誘致や高齢化社会の両立を見据えた、市との協働モデルを模索したいと考えます。
回 答
伊東市は、人口減少・少子高齢化により、公共交通利用者が減っていく中で、高齢化による免許返納者も増加が見込まれることにより、地域における限られた交通リソースの最適化を行い、必要なサービスレベルで公共交通を維持していくことが重要と考えています。 このことにより、公共交通空白地や高齢化地域での移動手段の確保を目的として、市民の利用状況や本市の事情に沿った公共交通の諸課題の整理を行うため、伊東市地域公共交通活性化協議会において検討を重ねてまいりました。 今後も持続可能な交通サービスを維持するため、官民連携の上、運転士確保及び、実施可能な地域での公共ライドシェアの運行に向けた実施環境の整備を進めてまいります。 公共交通に対する様々なお声があることは承知しておりますが、まずは交通空白地域を解消するために、取り組むことが出来る手法で交通手段を確保していき、今後も引き続きより良い方法を模索していきたいと考えております。 持続可能な移動サービスを維持するためにも、ぜひ皆様もご利用いただき、また改めてご意見等をいただければ幸いです。

「かずや市長と語る市政懇談会」意見及び回答
(伊豆高原親和会)

伊東市民病院は、指定管理者制度により地域医療振興協会が運営しています。

一方で、市として病院運営を適切に確認・評価するチェック体制については、これまで十分ではなかったことは認識しております。

そのため、現在は、「伊東市民病院経営強化プラン」に基づき、市と指定管理者が目標や課題を共有し、経営状況や医療提供体制について定期的に点検・評価を行う仕組みを整えています。

また、点検・評価の結果については公表し、課題があれば改善につなげる PDCA サイクルを回しながら、病院運営の透明性と実効性を高める取組を進めています。

経営強化プランは令和 6 年度から令和 9 年度までを対象とし、毎年度点検・評価を実施して公表することとしています。

市としては、指定管理者に運営を任せるだけでなく、市民の皆様に安心して医療を受けていただけるよう、経営状況や医療の質をしっかりと確認しながら、必要な改善を継続して指導してまいります。

「かずや市長と語る市政懇談会」意見及び回答
(伊豆高原親和会)

意 見

防災拠点の確保、総合防災訓練について

当地域には、現在、指定された防災拠点が存在しません。万が一の災害時に住民の安全を確保するための拠点整備に向けたご相談をさせていただきたいです。

昨年総合防災訓練について、災害対策本部として機能しておりませんでした。

どの地区でどの程度の負傷者がいるか報告を受ける災害対策本部を訓練においても設置することが必須であると考えます。

回 答

防災拠点となる場所の確保は、地域の安心・安全を確保するうえで重要な課題であると認識しております。

一方で、現時点においては、当該地区に新たな公共施設を整備する具体的な計画はございません。

いただいたご意見につきましては、地域の防災体制の充実という観点から課題として受け止め、今後の公共施設のあり方や防災対策を検討する中で、地域の実情も踏まえながら検討してまいります。

また、総合防災訓練当日における災害対策本部の設置につきましては、昨年度の訓練終了後に貴会から御意見を賜り、事前に開催した訓練全体説明会での説明不足につきまして、書面にてお詫び申し上げた次第でございます。

このことを受けまして、今年度の総合防災訓練では、災害対策本部対島支部の設置場所である「八幡野コミュニティーセンター」に災害対策本部支部職員を配置し、対島地域の自主防災会が実施する訓練会場に派遣する同支部職員との連絡訓練を計画しております。訓練の詳細につきましては、後日開催いたします訓練

「かずや市長と語る市政懇談会」意見及び回答
(伊豆高原親和会)

説明会にて説明させていただきます。

今後も引き続き、地域防災力の強化に繋がる取り組みに御協力いただきますようお願い申し上げます。